

琵琶湖森林づくり県民税条例の次の見直し時期について

琵琶湖森林づくり基本計画の実施計画である戦略プロジェクトは、森林審議会で5年ごとに数値目標達成度などの事業効果や施策の方向性についてチェックすることになっていることから、森林づくりの費用負担を考える懇話会（以下「懇話会」という。）では、琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）の制度についても、施行後5年を目途として新たな施策の事業効果や森林を取り巻く環境、財政需要の状況を見極めた上で、制度の点検・見直しをする必要があると考えられたところ。

税制度の見直しについては、

県民税の活用に関する評価について、一定の期間が必要であること。

社会経済情勢の変化や琵琶湖森林づくり事業の展開状況等に柔軟に対応する必要性があること。

から、県民税条例の次の見直し時期についても、原則として上記の懇話会での考え方を踏まえることが望ましいと思われる。

ただし、森林審議会において戦略プロジェクトの見直しが行われる場合は、それと同時期に県民税条例の見直しに取り組む方が適切と思われる。

このような場合に、それぞれの見直しを同時期に行えば、以下のような利点があるものと思われる。

森林審議会での議論（見解）と別途に行う県民税条例の見直しに係る検討会等での議論（見解）が異なった場合にその調整が行いやすいこと。

仮に本年度に基金積立額が底を付く見込みである中で、戦略プロジェクトの見直しにより次年度に新規事業や拡充された既存事業を実施することとした場合、条例改正検討会でも税率引き上げが必要と認識されれば、次年度に実施する新たな琵琶湖森林づくり事業や拡充する事業について、事業費の面で不安感を少なくすることができること。

県政世論調査や県民との意見交換会等において、戦略プロジェクトの見直しと県民税のあり方について同時に聴くことが可能であり、その方がより効率的であること。

によって、戦略プロジェクトの見直しと県民税の見直しについて同時に知ることができるため、県民の立場から、それぞれの見直しの関連性をより理解しやすくなること。